

別記

様式第1号（第4条、第10条関係）

事業計画（実績）書

1 事業の目的（成果）

2 事業の内容

3 経費の配分

区分	補助事業に 要する（要 した）経費 (A+B+C+D)	負担区分				備考
		県費 補助金 (A)	中小企業活 性化協議会 補助金 (B)	信用保証 協会 補助金 (C)	その他 (D)	
計						

4 事業完了（予定）年月日

様式第2号（第4条、第10条関係）

収支予算（決算）書

1 収入

（単位：円）

区 分	収入細区分	金 額
補助金	中小企業経営改善計画策定緊急支援事業補助金	
	中小企業活性化協議会補助金	
	信用保証協会補助金	
その他	自己資金	
計		

2 支出

（単位：円）

区 分	補助事業に要する経費 (A+B+C+D)	負 担 区 分				備 考
		県費補助金 (A)	中小企業活性化協議会補助金 (B)	信用保証協会補助金 (C)	その他 (D)	
計						

宮崎県知事

殿

所在地
名称
代表者職・氏名

特別徴収実施確認・開始誓約書

チェック欄（いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

□ 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

□ 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号： _____

※ 各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

□ 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

□ 当事業所は、 年 月から、従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。

→ 確認印を受けてください。

市（町・村）確認印

市（町・村）確認印

年 月 日

宮崎県知事 殿

所 在 地
名 称
代表者職・氏名

誓 約 書

私は、令和 年度中小企業経営改善計画策定緊急支援事業補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

自己及び本事業実施主体の役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

年 月 日

宮崎県知事 殿

所在地
名称
代表者職・氏名

令和 年度中小企業経営改善計画策定緊急支援事業補助金に係る補助
事業遂行困難等報告書

令和 年 月 日付け（文書番号）で交付決定のあった標記補助事業について、下記の理由により補助事業の遂行が困難となっているので、中小企業経営改善計画策定緊急支援事業補助金交付要綱第8条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1. 中止（廃止）の理由
2. 補助事業が予定期間内に完了しない理由
3. 補助事業の遂行が困難となった理由

※上記1から3で当てはまる事項を選択し、理由を記載すること。

様式第7号（第9条関係）

年 月 日

宮崎県知事

殿

所 在 地
名 称
代表者職・氏名
担当者氏名
連絡先

補助金精算払請求書

令和 年 月 日付け（文書番号）で交付額の確定があった令和 年度中小企業経営改善計画策定緊急支援事業補助金について、下記金額を交付されるよう中小企業経営改善計画策定緊急支援事業補助金交付要綱第9条第2項の規定により請求します。

記

請 求 額 円

振込先 金融機関名・支店名：
預 金 種 類：
口 座 番 号：
口 座 名 義：